

戦後経済政策の漂流 (3)

高 橋 衛

(承前)

3 歴史的視角の導入

(1) 「段階論」的着想からの構想

やや教条主義的表現になるが、まず、ここで資本蓄積様式の歴史的变化に、簡単に触れておくべきであろう。産業革命とともにテイク・オフした初期資本主義は、当初は綿工業などの軽工業中心の生産力段階にあった。そこでは拡大再生産の保障は、個別資本の産み出す利潤の資本への転化によって、基本的にファイナンスしえた。しかし、19世紀半ばころに一般化してきた鉄鋼・機械などを中心とする重工業的な生産力の段階に達してくると、このような資本蓄積様式は、限界を露呈してくる。この新たな生産力水準に対応して導入されたのが本来の意味での株式会社制度であった。資本投資は巨額化・長期化・固定化し始めてきており、遊休資金の社会的動員が求められ、株式会社がドイツなどを中心に普及し始めてきたのであった。世界史的に資本主義は第2の段階に移行していったのである。「金融資本段階」という新たな段階へである。

しかし、20世紀に入って、第一次世界大戦などを契機に、生産力は、さらにまた異なった次元の発展をみせる。大戦中にさまざまな新兵器が開発されたが、それらは以前に比して格段の大量殺戮性を備え、人的被害もさることながら、相互に武器の大量破壊＝大量消耗を促進した。大量消耗に対応した

大量生産が求められた。また、たとえば機関銃のように弾丸そのものも大量に消耗された。大量生産による補給が必要であった。このような戦時下の大量生産は、基本的に必ずしも利潤動機による生産のモチベーションを保証するものではなかったから、そこには公的機関による誘導が必要であった。この戦争の最大当事国であったドイツでは、kriegsgezellshaft (戦時会社) といわれるような組織によって、さしずめ原材料割当の統制による誘導などがすすめられた。民需生産から軍需生産への転換が組織的に強硬に誘導されたのであった。

また戦時下の大量生産は、市場による需給調整の埒外にあったから、何らかの計画性が求められた。軍需品の購買者は当然ながら政府であったから、そのような計画性を確保しうるのもまた政府そのものに外ならなかった。ここにきて、国家による経済への全面的な介入が容認された。日本でも、施行はされなかったが、戦時下の1918年には軍需工業動員法が公布されて、そのような事態への準備体制が整えられた。それは政府が戦時にあっては軍需品の生産・修理にかかわる工場・事業場の管理・使用・のみならず収容すらも可能にするという統制法規であった。

かくして戦時統制は、極度に国家による経済の管理を促進したのであった。「総力戦」といわれる所以である。加えて統制は食糧・衣類などの生活必需品の配給統制にまで及んだのは周知のところである。これらの極端な戦時に特有の国家統制は、いうまでもなく戦争終結とともに緩和され、廃止されていった。しかし政府による統制の当事者たる官僚と企業などとの力関係は、さほど容易に以前の関係に、そのまま復帰するものでもなかった。軍需生産の全面的な発展は、科学・技術の異常なほどの発展や「科学的管理法」などによって構想を得ていたのであったから、一般的に生産の飛躍的な発展の拡充という遺産となって、戦後に継承された。このような遺産の維持・管理・発展が戦後の重要な課題となったわけである。

世界経済においても、この戦時遺産の合理的な処理が問われた。アメリカでフーバー商務長官の「無駄排除運動」が提起されたのも、このような処理のための、やや消極的な施策を示すものであった。敗戦国のドイツでは、それは一層積極的な施策としての「産業合理化政策」となって、全面的に展開された。「科学的管理法」の推進が、もっぱら個別企業や啓蒙家的個人によって担われたのに対して、産業合理化政策のトレーガーは、まさに国家であった。合理化の具体的方策たる製品の単純化や規格化などは、個別企業のレベルを超えた課題と化してきていたからである。ここでも国家と企業の新たな関係への要請が必然的なものとなった。

一方、この時点で基本的に止揚されることになった「科学的管理法」も、1920年代にはフォード自動車で、それが活用されたように、能率向上策の延長上に、コンベアシステムに代表される大量生産方式の登場として結実した。このような生産方式は、自動車以外にも住宅・電気製品・石油化学製品などの分野にも急速に普及し、生産力の、さらに異なった次元を現出していった。主として耐久消費財といわれる消費製品が一般化し、大衆消費社会を成立させていくことになる¹⁾。

このような大量生産＝大量消費に対応するためには、さまざまな大規模なインフラの整備も必至のもととなった。もはやそれは株式会社をふくめての個別企業の能力を超えた力への依存を必要としていた。金融資本的な蓄積様式すらも、ここにきて限界を露呈してきたわけである。あたかも戦時中を想起させるような政府によるコントロールが求められていた。人類がこの対応を怠っているあいだに、生産水準も消費水準も、はるかに先行して拡大していった。古い軛を脱して、それが奔流となったとき、世界大恐慌が人類を懲罰したともいえよう。

1933年からアメリカで実施されたTVA、AAA、NRIAなどの一連のニューディールを発端に経済政策の画期的な転換による資本主義の段階的

変化が世界的なものとなった。1936年に刊行されたケインズの『一般理論』は、いわばその理論的認証を付与したものとなった。世界は、この処方箋によって運営される新たな資本蓄積様式を獲得したわけである。「ケインズ革命」といわれるものにほかならなかった。

つづく第二次世界大戦は、前述した第一次大戦とほぼ同様の変化を、さらに増幅する姿で再現した。使用された武器は航空機の全面的な投入や原子爆弾の発明など、さらに新たな大量殺戮兵器の開発によって、大量消耗＝大量生産を、いっそう加速させた。それらは戦後にやはり「遺産」化し、核兵器の制限など多くの別個の問題を生じさせたが、原子力エネルギーとしての利用や石油化学工業の発達など、新たなエネルギーや新たな産業＝容器産業などを登場させた。

一方、また同時にこの時期には、いわゆる大衆デモクラシーが、社会的に一般化するとともに、労働運動なども、むしろ体制の一翼として定着していった。社会的状況としては、このような前提の下で労働分配率の下方硬直性が常態化し、社会保障を資本の必要経費に挿入することを余儀なくさせた。かくして利潤率を維持向上させるためには、さらなる生産性の向上の推進を促進することが求められていった。それにより生産力は、さらに発展した。それはまた上述してきたような国家などの公的機関による社会的基盤整備の強化を必要とした。ここでも資本蓄積様式に国家などが不可欠のファクターとして、ビルトインされたのである。資本主義は世界史的に、さらに新たな段階への移行を果たしていくわけである。それらはまだ公認された呼称を得てはいないが、いうならば金融資本的蓄積様式を止揚したのものとしての「国家金融資本段階」と、さしずめ呼ぶことが妥当と仮定しようであろう²⁾。呼称のいかんは第二義的であろうが、一般的に言って、いわゆる「混合経済」の体制化であった。

ところで、上にいう社会的経費を、無駄な経費として忌避しようとする資

本の本能的欲求は、くりかえし顕在化しようとする勢力を保持してはいたが、その実行は、あまりにも摩擦を多く伴うので、通常の通念の作用している場としての成熟を必要としていた。しかし「冷戦」の終結は、この緊張感を弛緩させ、むしろ公然と忌避しうる傾向を生じたのであった。敵前転回は不可能であったが、「社会主義」の崩壊は、そのような警戒心を弛緩させもしたわけである。

前述してきたようなサッチャーリズムやレーガノミックスは、このような逆流を先行的に代表するものであった。若干の国々が、この逆流に抵抗したが、かなり多くの国々の政府が安易に追随していった。日本も奇妙にもその追隨の一国となっていった。抵抗を示した大部分の国々は、大なり小なり社会主義を定義的に放棄しなかった国々か（これらの事例は、もはや説得力をもちえないものとなっていた）、または社会福祉国家を標榜した国々であった。しかし世界の主流は、この流れに相次いで棹差していったのである。

この1980年代以降の歴史的な逆流は、世界の真つ当な進展方向を混乱させ、世界の経済政策の濁流化を、あたかも本流のように錯覚させていくわけである。これらの政策転換の負の結果は、早くも2008年秋に、アメリカを震源とする世界的金融恐慌となって、その破綻を露呈した。それらの過程の実態については、第1章以降において具に検証するところである。第一次大戦を契機とし、1929年の世界恐慌を転機とする、資本主義の画段階的変化を根本的に否定しようとする政策や思想の是非が問われなければならないであろう。

(2)「国家独占資本主義論」の混濁

ところで、歴史的視角からの議論は、もっぱらマルクス経済学的に論じられるところが多かった。(1)で述べたような段階的考察も、所謂「宇野理論」によって先議されたが、その「宇野理論」の系列に属する理論処理は、それ

自体が経済政策論として提起されたことからの不確定性や、世界と一国との分析基準の乖離など、結局は現実的な分析力を欠落していた。ただ、これらの点についての批判は、すでに拙著『明治から昭和へ 選択の屈折』³⁾で、やや詳しくとりあげたので、ここでの再論は避けたい。

残るマルクス経済学的なアプローチは、「国家独占資本主義論」といわれて、長期にわたり、かなりの影響力を保ってきた「理論」についてであろう。この議論は、最初はロシア革命後に、レーニンによって意図的に提起されたものであった。その意図の一つは、第一次大戦中にすすめられた国家統制をマルクス主義修正派が組織された資本主義と評価して、「戦時社会主義」と称揚したり、これによって資本主義は一定の安定化を得たなどとすることへの批判の意図に出たものであった。レーニンは「ドイツのプレハーノフら（シャイデマン、レンシュその他）が『戦時社会主義』と名づけているものは、実際には、戦時国家独占資本主義であり、もっと簡単、明瞭に言えば、労働者にたいする軍事的苦役、資本家の利潤にたいする軍事的保護である」⁴⁾と批判し、資本主義に発展的な変化などありえないという教条的なご託宣を教示したのであった。

当時のマルクス主義修正派は、資本主義の新たな変化の方に着目し、むしろそれに対応した理論的修正を求めるという現実性をアピールしようとしていた。これらを極度に非難することによって、マルクスズムは一層硬直したレーニズムに転落していったとみるべきであろう。国家独占資本主義は、ここでは資本主義の衰退し荒廃した一局面という扱いにすぎないものであったと断定されたのであった。

いま一つのレーニンの意図は、ロシア革命後、経済的發展が停滞し、革命政権の維持に窮しつつあったときに、国家資本主義という呼称によって認用された。1921年に、レーニンは「われわれは、まったく公然と資本主義を新しくつくりだす。これは国家資本主義である」⁵⁾と、公言する。ネップと

いわれる管理された資本主義の導入によって、完全に挫折していたソ連経済に活をいれようとしたのであった。目的達成に手段の選択を躊躇しないレーニンの手法であったが、これはその後のソ連型社会主義に強固な官僚制を定着させる結果をも呼び込むものであった。なお、ここでいう国家資本主義は、「われわれは、国家資本主義の模範をドイツにもっている」⁶⁾と、ドイツの戦時統制経済を、念頭においてのものであった。上述の修正主義者批判に用いたのと概念的には同一のものであり、そのときは口をきわめて批判していたものを、一転してきわめて便宜的に使い分けていたのであった。ネップは形式的には数年で撤廃されるが、実質的には超官僚主義的な社会主義を体制化していくことになるのである。

いずれにせよ、このような二つの政治的意図そのものをもって提起された国家独占資本主義論が、現代資本主義の蓄積様式の分析にとって、まったく用をなさないことは、喋々論ずべきまでもないことであろう。にもかかわらず、圧倒的多数のマルクス主義者のレーニン信仰に支えられて、このような便宜的で不確実な国家独占資本主義論が長きにわたって、現代資本主義論分析のコンセプトとして生き続けたことは、いかにも理解しがたいものであった。本来、もっとも信仰的なものと無縁なはずのマルクシズムの世界に、その後も、さまざまな個人崇拜的な要因が根強く跋扈して、真理の追究を妨げてきたのである。国家独占資本主義論も、そのような風潮の一端を示すものであった。しかも、その定義や内容、段階か傾向かなどをめぐって、大真面目に喧々囂々の議論に時間が費やされていったのである。

かくしてレーニンの「国家独占資本主義論」は、現代資本主義の理解に無用の論議であったといえるが、その本質は、レーニンの『帝国主義論』に、もともとの淵源を根差している。そこでは資本主義は、19世紀末ころから「帝国主義」なる新たな段階に入っており、その段階の資本主義は、独占の形成によって競争力を失い、資本の過剰に悩まされ、資本輸出に活路を見出そ

うと足掻くが、それは「帝国主義戦争」を必然化するという筋書きであった。資本主義は、ここにきて、もはや寄生性と腐朽性に陥り、完全に成長力を喪失して、いまや革命を待つばかりの末期症状にあるというプロバガンダであった。

しかし、すでに前項などで述べてきたように、第一次大戦などを契機に、世界的に資本主義経済は、飛躍的な発展の傾向に入っていた。一般的に競争は消滅せず、むしろ寡占間競争が激化し、その巨人間競争は、以前にもまして経済成長を活性化していた。資本は輸出に依存というよりは、水平的な相互移動に重点をシフトしつつあった。すでにみたように、1920年代には、その発展は過熱化し、1929年大恐慌に見舞われた。その教訓からケインジアン的な政策が導入されて、国家の積極的な介入により、いわゆる混合経済化し、新たな段階への転成を遂げたのであった。

レーニンとその追隨者たちが、国家独占資本主義と呼称したものは、まさにこのような転成した資本主義の謂いであった。ただそこでは「帝国主義」とか、「独占」とかいった非難を意図した呼称が内在していて、その呼称自体が発展的な側面よりも極度に否定的な視角を示していた。実状を客観的に把握するには、ほど遠い概念であったといわなければならない。呼称については百歩譲るとしても、仮に国家と独占が融合したとすれば、それは強度を補強された経済体制であって、ひと押しすれば崩壊するといった弱体化した資本主義ではなかった。思想の左右といった価値基準を離れて考えれば、強化され再出発して、長期の高度成長期に入った資本主義であったというべきであろう。その資本主義と闘おうという社会主義の陣営の方が、相手を衰退化した腐朽化した資本主義と一方的にみなしての、孫子風にいえば戦闘以前の敗戦の布陣であったということになる。

その後の国家独占資本主義論の多くは、上述のように、レーニンへの追隨に終始してきたのであるが、若干の異論を挟んだ試みもなくはなかった。そ

れらを個々に紹介する余裕も必要もなさそうであるが、ここでは二つの試みにのみ触れておこう。その一つは、東ドイツの Kurt Zieschang における問題提起であった。レーニンのそれを金科玉条視する体勢のなかでは、社会主義国家内にあって、ツイーシャンクのそれは、少々異色のものではあった。ツイーシャンクは「生産力の社会化の発展に依存しつつ、資本主義的生産関係が発展する。生産力の一定の発展段階は生産関係の一定の発展段階を要求する。国家独占資本主義はこのような生産力の発展の必然的な産物であり、帝国主義の一定の段階での生産関係である」⁷⁾ と、いささかは新たな視点を提起したのであった。史的唯物論の弁証法的発展の公式を体制間のみならず体制内にも適用したわけで、ともかくも生産力の発展を、その移行の原動力として評価したことは、マルクシズム陣営にあっては、画期的なことであった。しかし、そのツイーシャンクも、やはり「帝国主義」の枠内での変化という域を出ることは、なしえずに終わったから、本質的にはレーニンの次元を克服しうるものではなかった。

このように、かなり思い切った提言をすすめようとしたツイーシャンクであったが、東ドイツ内では、単なる修正主義扱いで、強い批判に晒された。資本主義の発展の極めて遠慮深い肯定すらも、一切許容しないという教条主義が支配的な時代であった。日本では、井汲卓一や今井則義らによって、「生産関係説」といわれる擁護論も出たが、さほどの評価を与えられず。やはり修正主義扱いを出なかった。また当時、イタリアを中心に提起された構造主義という体制内社会主義の主張からも、長洲一二などによってツイーシャンクへの一定の評価と支持をえたが、やはり、いわゆる「正統派」の攻撃にあって、大勢を占めるにはいたらなかった。きわめて消極的な批判的提言すらも、このようにつねに葬られてきたわけである。

ツイーシャンク批判は、「宇野理論」サイドからすら加えられた。同シューレの大内力は史的唯物論の公式のような抽象的な規定から出発したのでは、

国家独占資本主義のような特殊歴史的な形態を規定しえないという趣旨の批判を展開したが、その大内の主張では、やはり「国家独占資本主義は、本来、低蓄積・低成長による均衡を必要としている」⁸⁾と、逆に依然としてレーニン『帝国主義論』の「寄生性」「腐朽性」という資本主義没落論の枠内での批判にとどまっていたのであった。

大内によれば、国家独占資本主義の時期ともなれば、「これを世界史のなかでみれば、すでに社会主義の第一段階にたった世界のなかにおかれた資本主義であり、そのいみで過渡期の資本主義である」⁹⁾といい、「世界史的にみれば現代はすでに社会主義の最初の段階と考えてもいいのであり、資本主義はとりのこされた体制であろう」¹⁰⁾とまで、楽天的に断言される。しかし皮肉なことに、その「社会主義の最初の段階」であったはずの社会主義は、1990年代にソ連を初めとする「社会主義」自体の崩壊となって、過去の世界に化しつつある。宇野シューレ内部からは、このような大内の提言すらも否定的に処理されたのであって、総じて「宇野理論」の方がツイーシヤクすらよりも、いっそう教条主義的に守旧的であったということになるのである。

かくして、「国家独占資本主義論」として、マルクス主義的に捉えられた現代資本主義論は、第一次大戦を契機に始まった資本主義の画段階的な変化への着目は、ある程度評価しえても、それを資本主義が弱体化することによって、採択した変化という側面の強調に、なべて終始した点で、ほとんど無意味なものに成り下がってしまっていた。資本主義が国家の介入などによって、一定の強化された資本蓄積様式を導入して高成長期に入ったことへの正確な認識を、まったく欠如していたわけである。

そして他方では、さらに奇妙なことに、大恐慌以降、「国家独占資本主義」といわれるほどに強化・再生していた資本主義を、元の大恐慌以前の資本主義への回帰をと合唱し始めたハイエク・フリードマン的な、いわゆる新自由

主義の提唱があったといわなければならないであろう。その含意と批判的検証は、前稿において、サッチャーリズムやレーガノミックスなどについてみてきたところである。もはや繰り返す必要はないであろう。

序章にいささか多くの紙数を費やしすぎたが、要は現代資本主義の分析ツールとしての「新自由主義」の功罪の罪のもつ誤謬が、現在の世界経済の腐敗と停滞、恐慌化する大不況、あるいはいわゆる格差の拡大などの腐朽や金融・証券本位主義的な歪みによる混乱を体制化したことへの批判が、本稿の分析のアプローチであるがゆえの問題提起であった。またそのアンチテーゼとしての国家独占資本主義論などに示されたマルクシズム経済学の混濁と現実分析能力の欠落と無力さをも指摘する必要に迫られてのことであった。以下の本論においては、これらのアプローチからの歴史的な分析を果たし、加えて現代経済の混乱状況への処方箋の模索に迫りたい。

注

- 1) 拙著『科学的管理法と日本企業』1994年、御茶の水書房などを参照
- 2) 拙稿「国家独占資本主義論の理論的前提」（『政経論叢』第21巻4号、1972年2月、）など参照。
- 3) 拙著『明治から昭和へ 選択の屈折』2005年、御茶の水書房、180ページ以下参照。
- 4) N. レーニン「さしせまる破局、それとどうたたかうか」1917年、(邦訳『レーニン全集』第25巻、384－385ページ)。
- 5) N. レーニン「共産主義インターナショナル第3回大会」1921年、(邦訳『レーニン全集』第32巻、523ページ)。
- 6) N. レーニン「全ロシア中央執行委員会の会議」1918年、(邦訳『レーニン全集』第27巻、296ページ)。
- 7) Kurt Zieschang, *Zu einigen theoretischen Problemen des staatsmonopolistischen Kapitalismus in Westdeutschland*, 1957 (玉垣良典訳「国家独占資本主義の若干の理論問題」井汲卓一編『国家独占資本主義』、大月書店、28ページ)。

- 8) 大内力『日本経済論』上、1970年、東京大学出版会、118ページ。
- 9) 大内『国家独占資本主義』1970年、東京大学出版会、118ページ。
- 10) 同上書、9ページ、

第1章 第二次大戦後の日本経済と石橋財政

1 敗戦と選択

1945年8月、日本はポツダム宣言を受託して敗戦を迎えた。明治維新以来、営々として築いてきた固有の体制と文化構造は瓦解した。全面的な懺悔のもとで完全なご破算の選択をすすめ、占領政策をほとんど無抵抗に許容した。日本的なものは、ほとんどすべてといってよいほどに、かなぐり捨てられた。たんに敗戦ショックということのみでは理解しがたい選択であった。ジープ・コーンパイプ・チョコレート・ジュース・「天然色映画」etc。アメリカ文化との落差のまえに、まさに無条件降伏したかの感があった。「鬼畜米英」変じて、逆にアメリカン・ドリームへの憧憬が世のムードを支配した。政策の選択も、このムードに沿って、ほとんど無条件に占領政策に追随した。

その内容については、漸次、論ずるとして、戦中の「八紘一宇」などは、そも何であったのか。「八紘一宇」は、たしかに御上からのご託宣によるものではあったが、国民も心から叫んでいたスローガンでもあった。これらがすべて無抵抗に破棄されていったのは、世界史的にも珍奇な社会現象であったのかもしれない。あまりにも浅薄な国民感情を露呈したともいわれよう。日本人としての矜持は、瞬時にして霧散霧消していったのである。

そこでは、戦前のナショナリズムの実体があらためて問われるべきであろう。日本のナショナリズムは、ほぼ明治維新前後に、外圧からの危機意識に触発され、ヨーロッパ（とりわけイギリス）風の近代化を志向する過程で形成された意識構造なのであろうが、戦時期にショウピニズムに変じて、むしろ、その実体を喪失したと、逆説的にいっておくべきであろう。真の意味でのナ

シヨナリズムは、日清・日露両戦役のころに最高潮に達したが、日露戦役の勝利に酔って、ミリタリズムの台頭を促し、デモクラシーとの相克のなかで、大正期から昭和初期にすでにニヒリズムが、しのびよる状況を醸す。さらに2・26事件から「支那事変」にいたるところには、ミリタリズムの狂気が充満し、真の意味でのナシヨナリズムは、むしろ衰退する。戦局の結末を神がかり的な精神主義で待つうちに、文化的な鎖国状況も災いして、敗戦は、上述のようなカルチャー・ショックで迎え、唯々諾々とアメリカ軍の占領を受託し、アメリカナイズを全面的に許容する。のちには一定の抵抗勢力化する左翼勢力すらも、敗戦時には占領軍を解放軍視して歓迎したような体たらくであった。この左翼勢力の強調するところも加わって、戦前の体制をなべて封建制視し、古い破棄されるべきものとし、それらを総じて封建的なものとして排除していったのであるが、それらは封建制などという思想構図ではなく、すでに近代化が昂じてニヒリズムをすら漂わせていた意識構造であったと考えたい。

ニヒリズム的なものがミリタリズム的なものに無反省に纏わりつき、合成されたため、国家目標の哲学を、ほとんど喪失したままの「八紘一宇」による戦争突入であった。その「八紘一宇」が、敗戦によって破碎されると、占領軍への全面的な帰依に時間を要しなかった。ヨーロッパ風＝イギリス風から、いささか野卑なアメリカ風近代化への憧憬が、国民感情を支配し、占領の記録的長期化をも受容せしめていったのである。日本的文化の継承・保存の国民的意識は、この過程で喪失し衰退していった。アメリカ文化への半ば強制的な依存は、国の根幹に関わる領域にまでおよんだ。憲法の制定過程から国の防備にまで、ほとんど完全なアメリカへの依存が同盟という名で定着していった。他に異なった選択肢はありえなかったのか。根底的な思考停止の状況での戦後体制の出発であった。このような一般的な状況のなかで、戦後の経済政策も「漂流」のスタートを切ることになるのである。

序章でも述べたように、当稿では、それらの流れのなかで、典型的と考え設定しうる諸経済政策の流れを、以下に検証していくことになる。「漂流」ともいうべき不確実さと不安定さを思わずには、検証しがたい過程であったというべきなのであろう。

2 石橋財政の効用

(1) 石橋湛山、戦前戦中の思想

石橋湛山の経済感覚

2003年に石橋湛山没後30周年、翌2004年に生誕120年という記念年がつづき、そのころ、ちょっとした湛山ブームのようなことがあった。湛山にかんする書籍の出版や講演会などが、静かな盛り上がりを見たのであった。湛山の孫弟子を自認する田中秀征も一書を上梓したが、そこでは、まず敗戦の日1945年8月15日の午後3時に東洋経済新報社のメンバーをまえに、湛山が「新しい日本の前途は、洋々たるものがあります」¹⁾と語り、落胆の底にあった「集まった人たちは、自分たちとはまったく違う湛山の澆刺とした口調に接して啞然とした」²⁾ことが紹介されていた。上述のように、敗戦を終戦と呼び変えて、それでも茫然自失、為すところを知らずにいた平均的な日本人とのあまりにも大きい対処の落差を感じさせる湛山をめぐる一幕の紹介ではあった。

戦時中の対処の仕方は、職業上の位置、年齢などによっても、さまざまであったが、総じていえば、一億「火の玉」のミリタリズムに染め上げられていた。大衆レベルでは、とりわけ素朴に反英米色に馴致されていた。低年齢層には、とくに戦時思想が深く浸透していた。「前途洋々」を語る湛山の樂觀的なスピーチに啞然としたのは、当然のことであった。

他方、いわゆる知識層の一定の部分、いわゆるリベラルといわれうるグループは、戦時下にあっても、屏息しながらも少数は残存はしていた。政治の世

界では、幣原喜重郎・吉田茂・芦田均・鳩山一郎等に代表される面々で、いずれも戦後に脚光を浴びて支配政党の領袖となり、宰相ともなった。しかし彼らには理論的展望のあるフィロソフィーは、並べてほとんどまったく期待しえないに斉しかった。多分に政治的野心からする、いわゆる軍部との距離感に支えられてのリベラルであった。この点では湛山のみは、いささか異なっていたのである。

まず、このような湛山の一貫性や先見性を支えたものとして、増田弘は次の三つの大きな柱をあげている（「先見・一貫性の思想家」『中国新聞』1906・11・27。による）

一つは実父が日蓮宗の高僧で、十歳で寺に預けられ修業生活を送った体験。二つ目は「自分の思考の特徴をなしている」と湛山が話していた学生時代に学んだプラグマティズム。三つ目が、東洋経済新報社入社後、英字紙、統計資料などを読み込み、自由主義やアダム・スミス、ケインズなど原典を自学したことだ。

ただし、ここでは湛山を、その「信者」のように手放しに礼賛したりすることはないし³⁾、また湛山の全貌を記述する企図もない。もっぱら石橋の財政政策に照準しての限りでの、関連でのみ湛山像の一端に迫ってみたい。

まず若干、石橋の経歴を振り返っておくと、1884（明治17）年の出生。早稲田大学卒業後、毎日新聞社勤務を経て東洋経済新報社に入社、1925年に代表取締役役に就任と、一貫して『東洋経済新報』に論陣を張った。上記の幣原らとまったく異なったキャリアは、戦前・戦中を通して在野の人であった点であろう。前述の記念年に論じられた湛山像も、この点に共鳴したものが多く、その共感もあって、総じて戦前の湛山への絶賛に満たされていた。たとえば、そのキャラクターについても、「その精神構造には敗退、断念、放棄、

諦念、愚痴、消沈、自棄、失望、隠遁といったマイナスの面がみじんもみとめられない⁴⁾といった類である。そこには類まれな強靱な人格が絶賛されてもいる。当拙稿も、湛山への一定の高い評価を前提してはいるが、そのキャラクターに、ここまで共鳴したかわりは、不要なものと考えてもいる。ただ、湛山の「精神構造」がかなり異質であり、並のものではなかったことは、確かなことであろう。

それはまた同時に湛山の思想に反骨的な強靱さと常識外れの固有さをもたらすものでもあった。「大日本帝国」の世界化を一億あげて志向しているさなかに、「小日本主義」を提唱したことなどは、そういった一面をもっともよく示したのといつてよいであろう。彼の「小日本主義」といわれるものは、小欲を捨てて大欲につけと説いたもので、「然るに我國民には、其大欲が無い。朝鮮や、台湾、支那、満州、又はシベリヤ、樺太等の、少しばかりの土地や、財産に目を呉れて、其保護やら取り込みに汲々としておる」⁵⁾と、国民感情の無用な昂ぶりを批判する。大正10年のことであった。

折からのワシントン軍縮との関連で内省を求めていたのであった。植民地の保有に批判的で、「例えば満州を棄てる、山東を棄てる、其他支那が我国から受けつつありと考うる一切の圧迫を棄てる、其結果は何うなるか、又例えば朝鮮に、台湾に自由を許す、其結果は何うなるか。英国にせよ、米国にせよ、非常の苦境に陥るだろう。何となれば彼等は日本にのみ斯くの如き自由主義を採られては、世界に於ける其道徳的位置を保つを得ぬに至るからである」⁶⁾ともいう。当時の常識的拡大志向に逆手をとって、英米らに一矢報いようというのは一種の痛快感を感じさせる。非現実的ではあったが、このような反骨性が、湛山の生涯を、ほぼ貫いていたものであった。現実的には「大日本主義、即ち日本本土以外に、領土若くは勢力範囲を拡張せんとする政策が、経済上、軍事上、価値無きこと」⁷⁾を論じつづけていたのであった。このような主張は、当時の「大正デモクラシー」の雰囲気の中ですらも、説得力

をもちうることは、おそらく不可能なことであつたろう。37歳の湛山が、このような「小日本主義」を時流に反して抱くにいたつた経緯は確かではないが、尾崎一雄らの軍縮論や固有のアジア観がバックをなしていたようであつた。当時としては一般の動向に反している特異性が興味を引くが、単純な軍縮論などには、それがアメリカの一極支配の実現への志向と密接にかかわつたものであつたことを透視しえていなかったことなど、いささか淡泊な思考でもあつた。しかし、世の常識や風潮に抗して主張を貫こうとしたスタンスは、ここで問題とする財政政策にも通ずる湛山独特のものであつた。

戦後においても、この「小日本主義」は、湛山のなかで生きていたようで、敗戦直後にも、地方新聞において「国土が狭くなつても開発すべきを開発し、生産を高めれば国土は狭くなつても産業経済の上ではやって行けるはずであり、又やらねばならぬ」⁸⁾と、発言していた。このような湛山の強固な意志は多とせねばならぬが、それも「これらはまた、驚くべきことに、まるで今日の世界情勢を七十五年前に先どりして予見したもの、ということさえできる。それほどすぐれたものであつた」⁹⁾とまで賞讃するのは、いかなるものか。インターナショナリズムあるいはグローバリズムを貫くのは、是としても、その裏面が実は先進大国の強力なナショナリズムを内包していたものであつたことを透視しえなければ、国際感覚音痴というべきものでもあろう。湛山の思想に真の意味での、良きナショナリズムの不在を感じさせもするところである。

2008年秋に始まつた金融至上主義の破綻などは、グローバリズムに大国のナショナリズムのエゴを看破しえずに追隨した太平楽の失敗として、今こそ教訓とすべきであらう。この間のわが国の政府のこのような国際感覚の欠如と無謀さを如実に示したものに他ならなかつたことをも想起すべきなのであろう。「小日本」をあえて甘受するという湛山の無国籍型平和主義からは、現今当面している難題に、いかなる解が予想しうるのであろうか。

ただ、さしもの湛山も、太平洋戦争が勃発すると、「大東亞戦争は開始された…善悪の批判も、恩讎の区別も一擲し、真に一億が一心になり、火の玉となって、敵に当るのでもなければ、此の戦を勝ち抜くことは出来ない」¹⁰⁾とまで、積極的に戦争協力を説くにいたっている。たんなるカムフラージュ的な発言としてでもなかった。多分、それはそれで本音の発言であった。頑固に一貫性を貫徹したといわれる湛山にして、戦時中の抵抗には自ずからの限界のあることに、抗しきれなかったのであろう。

湛山のインフレーション論

ところで、戦後の蔵相時代にインフレ肯定論をもって、異色の財政政策で知られることになる石橋であるが、すでに戦前 1932 年において、インフレ論を、かなり一般論として論じている。そこでは有沢広巳が「インフレーションの一般的な作用は大衆の購買力が増加しないに拘らず、一般物価が自動的に騰貴する点にある。…従ってインフレーションの発現は、大衆の社会生活を困窮化せしめる」(『読売新聞』)と書いたことへの批判であった。この有沢のインフレ論に対して、湛山はいう¹¹⁾。

此等の人の第一の論点はインフレーションを行えば大衆の購買力は殖えないに拘らず、一般物価が騰貴すると云うのであるが、そんな事がどうして論理的に考えられるか。一般物価が騰貴するのには、誰かがそれだけ物を余計に買い出すからである。インフレーションに依って例えば日本銀行が通貨を増発したとしようか。併しその結果物価が上がるのには、その通貨を何人かが使用して、物を買うという段階——即ち通貨を購買力として用いるという段階——を経ることが必要だ。…であるから有澤氏等がインフレーションは物価を騰貴せしむるとして、議論を進むる時には、既に氏等は社会の何人かがこの騰貴を可能ならしめ、必要ならしむるだけの購買力

を有し、之を発動せしむることを前提しているものである。

大衆購買力の低下とインフレを直結する、いわば倫理感に拘泥した有沢に代表される論理に、湛山は抵抗していたのであった。必ずしもインフレ肯定論ではないが、単純なインフレ罪悪視論に、すでに異論を唱えていたのであったわけである。湛山は、また賃金上昇をとまなわずに物価のみが騰貴する場合も想定して、そこでは「賃金は殖えぬが、斯様の時期には就業者数は増加する。だから…個々人の収入は或は増加せぬであろうが、労働者階級或はサラリーメン階級全体としては収入が殖える。その購買力は増すのである」¹²⁾とも付言する。

そこには貧困の絶対的進行を強調するドグマへの反論も前提になっていた。湛山によれば、「例えば世界戦中〔第一次大戦〕戦後の我国の好景気時代に、果して我大衆の生活は、全体として困窮化したであろうか。或はどれほどなりと裕福化したであろうか。公平に考えて、私は無論後者であったとするより外はないと思う」¹³⁾という。主としてマルクス経済学者からする絶対的または相対的貧窮化の進展という主張に、あえて異を唱えていたのであった。

そして湛山は「私が所謂インフレを我国に奨めたのは、昭和四年から、或はもっと遡ると大正の末期から乱暴にも為政者に依って強行されたデフレーションの弊害を其反対の政策に依って…応或る程度除去することの急務を感じたからに過ぎない」¹⁴⁾という。井上財政などに代表される消極財政のもたらした景況悪化への対応を、積極財政政策によって克服しようという提案でもあった。デフレ政策の採用が1929年の世界大恐慌の災禍を増幅したことは、周知のところであろう。不況脱却にはあえて「所謂インフレーション政策を必要とする」¹⁵⁾ともいうのである。そこには戦後の石橋財政の基本姿勢が、すでに示されていたといえよう。

そのためには赤字公債の発行も辞さないというのであるが、そのさい、一

般に懸念されるのは、将来の元利償還と後世への負の遺産という不安の想定であろう。その点についても、湛山は「公債の元利を払うにはカネが要るが、其カネはモノである。国民の生産活動が増進し、モノが沢山出来さえすれば即ち国民のカネは殖え、従って政府の租税収入も自ら殖える。公債の元利はそれで払える。万一それだけでは不足を生ずるとも、其場合には増税も容易だ。国民のモノの生産、即ちカネが多いからである」¹⁶⁾と、きわめてシンプルに楽観的であった。それも恐慌期の1932年における指摘であった。

ただ湛山が状況如何にかかわらず、インフレ政策を主張していたというわけでもない。たとえば第一次大戦後のドイツのハイパーインフレなどについては、否定的であり、太平洋戦争中においては、この轍を踏むことを警戒していた。戦中の1944年に、すでに生じていたインフレを「ずるずるの間はまだ宜しいが、何等かの機会にそれが大爆発をする危険があります。そうなったら收拾は容易ではありません」¹⁷⁾ともいっていた。その対策については、以下のように提言していたのであった¹⁸⁾。

現在既に起っているインフレーションは、其の儘承認する外ない。而して其の上に適切な将来のインフレ防止対策を採るべきだと考えるのでありまして、之れが私の第一段の結論であります。即ち物価、賃金、家賃、地代等総ての価格を、現在のインフレーションに相応する点まで騰貴させる。官吏其他の昇給も認める。左様にして現在のインフレーションを認めることに依って、既発のそれを整理する。其の外に対策は無いと信ずるのであります。

以上の対策の後段のそれ、つまり物価上昇によって、過去の物価上昇の解消を図るという点に湛山らしい構想が示されていたのである。ただ、インフレを湛山が手放しに放任していたと執ることは、誤っている。たとえば、戦

中初期にあつて、「インフレーションは、程度にもよりますけれども、若しも相当酷くなりますと、容易ならない悪影響を経済の上に及ぼし、国力に疲弊を来す危険があるのであります。…インフレーションが起りますれば、つまり、国内の物価が高くなるのでありますから、為替が下がるかさもなければ輸出が減る。…外国と通商関係を保ちつつインフレは起せません」¹⁹⁾と警告していた。「インフレは起せません」の一句に真意が出ていたともいえるのではあるが…。戦時中のインフレをとくに警戒したのは、第一次大戦後のドイツの超インフレを想定したが故で、「インフレを阿片に比したい。其の毒は多数者に快感を与えるだけ危険だ。…インフレ絶対防止を主張する」²⁰⁾ともいいきっていたのであった。

しかも同一の論文において、湛山は「リフレ政策が行われるれば、物価は騰貴するけれども、其の物価騰貴は、必ず之に伴って生産を増加し、全体としての国民の実質収入を、従つて其の生活程度を向上せしむる。昭和七年以来の我が国の通貨膨張、物価騰貴が、一般に歓迎せられた通りの好結果を経済界に齎したのは、全くそれが此のリフレの線に副うて行われたものであったからだ」²¹⁾と、当時の学界で批判の多かった「高橋財政」を擁護していたのである。

ケインズとインフレーション

湛山の主張の支柱となっていたのは、周知のようにケインズの主張したパラダイムであった。湛山は学歴的には早稲田大学卒で、大学では哲学を専攻していたが、東洋経済新報社に入社以来、スミスからマルクスにいたるまでを自修したようで、やがてケインズにまでたどり着く。すでに1921年には『東洋経済新報』の社説で、ケインズの「平和の経済的帰結」を紹介している。ただし、ケインズをキーンズ氏と呼んでいるなど、いささか不確かな面も残っていた²²⁾。(やや細部におよぶが、石橋自身の言によれば、「ちなみに

Keynes を何と発音するかに就ては、大正 14 年まで我が国に於ては誰れも確かと知らなかった」²³⁾ともいう)。ケインズへの接近は、「年譜」によれば、1921 年に、まず「ケインズ The Economic Consequence of the Peace を読む」²⁴⁾とある。湛山 37 歳のときであった。さらに 1939 年 9 月 8 日の項には「ケインズの『一般理論』の塩野谷翻訳についての読合わせ会第一回を開く。以後十数回この会を催す」²⁵⁾とあるから、ここにおいて、本格的なケインジアンとしての湛山の再生をみることになる。

そのような経緯は、ともかくとして、「正確に言えば、彼が考えていたことが、ケインズ理論によって武装されたというほうが当たっている。湛山が自分の信じている道を進んでいたら、隣にケインズが、より確信を持って同じ道を歩いていた…おそらく湛山とケインズは、社会や人間を視る眼が似ていたのであろう」²⁶⁾と、いささかラフに過ぎるが、いいうるのかもしれない。ともあれ、「湛山は、自他ともに許すケインジアンであった」²⁷⁾といいうるのであろう。戦前の財政政策論でも、高橋是清を『日本のケインズ』と評するが、ほとんどの主張が高橋と一致するばかりか、それを先取りしていたことから見れば湛山はまさに高橋是清に少しも劣らない『日本のケインズ』であった」²⁸⁾とも、評価して差支えないのであろう。

そこで、問われるべきは、ケインズとインフレーションの原理的かかわりについてであろう。ケインズは、まず古典派の常識的なインフレ論を批判して、「貨幣数量の如何なる増加をもインフレーション的（インフレーション的という意味を単に諸価格の騰貴と解しないかぎり）であるとする見解は、生産諸要因の実質報酬の引下げによってそれらの供給の減退を常に導くことができるという古典派理論の基礎的な想定と結びついている」²⁹⁾という。そしてケインズは「有効需要量がさらに増加してももはや産出高は増加せず、ただ有効需要の増加と正比例的に費用単位の増加をもたらすに過ぎない場合に、われわれは真のインフレーションの状態とほぼ名づけてよい状態に達する。こ

の点に至るまでは貨幣膨張の効果はまったく程度の問題であって、それ以前にはわれわれが劃然たる一線を引いてインフレーションがはじまったと宣言することのできる点は存在しない。それ以前の貨幣数量の変化はすべて、それが有効需要を増加させるかぎり、一部分は費用単位を増加させ、一部分は産出高を増加させることによってその影響力を消失するに至るであろう」³⁰⁾ という周知の命題に導く。この命題は原理論的には、ほとんど疑問の余地がない。湛山も、次のように解説する³¹⁾。

かつて英国のロード・ケインズは、真の意味のインフレなるものを定義し、経済がすでにフル・エンプロイメントの状態を示し、あらゆる生産要素、すなわち人も設備もフルに活動せる場合において、なおその上に購買力が注入されるときに起こる現象であるというのも、以上の意味である。かかる場合の購買力の増加、より正確には有効需要の増加は、百パーセント物価の騰貴になって現われる。いわゆる悪性インフレは、この段階において生ずる現象である。戦時中のわが国にはこの意味のインフレがあったと思われる。

すでに湛山の戦後の提言にまでおよんできたが、それは、そこにいうフル・エンプロイメントが確保されていなかった戦争直後の状況でのインフレ論でもあった。この点は、ケインズが上記の『一般理論』を上梓したころのイギリスないしは世界の経済状況とも、ほぼ類似していたわけでもあった。必ずしも厳密な意味での原理論的世界のロジックではなかったともいえよう。原理論的な極限の抽象という発想は、ケインズには本来関心のないところであるが、にもかかわらず、その問題提起は基本的には原理論的アプローチであったと解しうる。しかし、『一般理論』そのものは、現実には勿論そのような扱いに限定されることなく、政策的対応の理論として有用視されてきた。した

がって、状況が変遷すると、ただちに原理への批判となって表われることにもなったわけである。たとえば、1970年代のようなスタグフレーションなどに直面すると、すでに序章で縷々記述してきたように、ケインズの原理そのものの破綻が叫ばれてしまうことにもなったのである。

ケインズの原理論的破綻云々については、主として二つの学理からの批判に曝された。一つはマルクス経済学のそれであった。伊藤誠によれば、「1973年以降の資本主義世界の全経済過程は、ケインズの景気刺激政策が、恐慌の発生を予防しえなかったばかりでなく、むしろインフレの昂進による資本の過剰蓄積の深化と特殊な発現を助長するとともに、それに続く不況の解決のためにもきわめて無力であり、大きな限界をもっていたことを示している」³²⁾ ということになる。ケインズの説いた有効需要喚起の「福音」は、インフレの昂進による事態の隠蔽に過ぎぬというのが（既述の大内力の国家独占資本主義論など）、マルクス経済学的なケインズ理解であったから、とくにスタグフレーションの発生を待つまでもなく、本来的に基本的な誤謬にすぎなかったという理解であったが、世界的に高度成長が持続していたときには、批判しきれなかったのが、70年代の経済的停滞の到来によって、原理的破綻としての批判が容易なものとなったのであった。

本来的にケインズを評価していないマルクス経済学であるから、インフレを伴う経済成長の特殊な原理的欠陥を云々することに、さしたる新味はない。むしろ大内流の国家独占資本主義の体制的破綻を、重ねて指摘しているにすぎないわけである。資本主義はケインズ風に糊塗されても、本質的な回生を果たしえないという教条の繰り返しにとどまっていたわけであった。現代資本主義化によっても、本来的に低成長しか実現しえないという主張でもあった。しかし、マルクス経済学が、連呼しつづけてきた資本主義の終焉という予告を、ほとんど完全に破碎した理論こそ、逆にケインズ経済学であったことに、気づこうとしないマルクス経済学の方が、先に生命力を衰退させていっ

たのではないのかと、問われるところであろう。

いま一つのケインズとインフレの相関性を、スタグフレーションを機に展開したのは、総合的な表現でいえば、マネタリスト的な立場からの批判であった。マネタリストの基本主張については、すでに序章で記述してきたので、ここで再論する必要はない。マネタリストの政策的最優先課題は、インフレの克服にあったことも、サッチャーリズムとの関連で、すでにやや詳細に検討してきたことを再確認しておけば、再論の要はないであろう。

ところで、マネタリズムの元祖ともいべきF・A・ハイエクのケインズ批判は「スタグフレーションの問題にケインジアンたちが手をこまねいている間、驚くべきリアリティーを持った…そして、それが、1979年、マーガレット・サッチャー女史の率いる保守党に政権をもたらした一因となる」³³⁾という経緯も、すでに検証してきた。しかし、70年代のスタグフレーションの発生を、『一般理論』やケインジアンの責に帰するのは、必ずしも正当ではない。具体的には第二次大戦後も、ほとんど戦争を継続し、ここにきてのベトナム戦争の拡大などが、想定外のインフレを惹起した重大な要因であり結果であった。ベトナム戦争の敗北と新興資本主義の成長が、英米の不況に拍車をかけたことも、否定できない要因であった。

しかしまた、ケインズの摂理に内在したインフレ刺激要因も一方では、否定できないものがあった。“不況の子”などといわれてきたケインズのパラダイムには、有効需要の喚起による完全雇用の無限の追究という慣性ともいべきものが内包されており、それをフィスカルポリシーに依存して希求するアプローチには、通念的な意味での財政インフレへの歯止めは容易に作動しないものとなっていた。それがさらに米英先進国の国際競争力の急低下と遭遇することまでは、想定外の環境であった。インフレのもたらす倫理的結果にも基本的に関心度が低かったから、この想定外のプロットも、一概にケインズの責には帰せられないのである。ただし、ここにきて、ケインズ理論の再

適用のための検討が求められるとすれば、さまざまな批判的摂取が、インフレ要因も含めて厳密に再検証されねばならないであろう。それでも、冷酷に市場競争に依存して、徒に格差を拡大し、規制緩和の一途な暴走を許容するマネタリズム的な金融至上主義的混乱の態様よりは、遙かに有用な選択というべきであろう。

しかし、1970年代後半に市民権を確保し始めたマネタリズムやサプライサイダーズの影響力は、ソ連型社会主義の崩壊もあって、いっそう公然と政治の世界をも制覇して、勢いづいていった。1989年には、W・カール・ビブンの“Who Killed Jones Maynard Keynes?”（邦訳『誰がケインズを殺したか』）といったショッキングな題名の書物も上梓されて話題を集めた。この書物の著者は、「1970年代後半に開かれたある会議で、ルーカスは『ケインズの死』というタイトルで話をした」³⁴⁾という紹介で、書物の冒頭を飾っていた。そして「戦後三十年の間に『ケインズ経済学』と命名しうるコンセンサスが生まれた。だが、1970年代にはこの合意は破綻してしまった。そしてその結果、少なくとも経済学会に残されたものは、ルーカスの表現を借りれば、『全体的な混沌…そして経済学についてのコンセンサスの終焉』だった」³⁵⁾として、その「混沌」を詳細に論じたのであった。ただし、結論からいえば、著者ビブンは、「ケインズは死んだのか。答えはノーである。…ケインズが喚起した論争は、今なお続いている」³⁶⁾と結んでもいた。その続いている「論争」に、ここで不用意に加わる必要はないが、湛山との論脈の限りにおいて、簡潔に触れておこう。

上述のように、インフレを導入する必然性を内包しているかにとられがちなケインズ理論の、1970年代に「混沌」を招いたパラダイムを、湛山は知る術もなく、すでに没していたから、脈絡でも問題にすべきではないかもしれぬが、湛山がほとんど心酔していたというケインズの、その後に触れておくことは、湛山の財政政策の検証を課題としている本稿においては、や

はり回避しがたいことでもあろう。

その限りにおいて、ケインズ理論の含む欠陥に、いささかの異論を挿んでおくと、ともかくもスタグフレーションに直面して、ある種の抗し難い欠陥を内包していたことは、ひとまず否定できない。その一つはイギリスないしはアメリカを含む先進資本主義経済の、予想を超えた早期の成熟経済段階という状況への対応の失陥であった。このような成熟（爛熟）経済にあっては、ケインズ的な有効需要喚起の施策は、すでにその効力を著しく失速させるものであった。有効需要が有効に作動する余地は、すでに著しく限界化してきていて、不要というほどに有意義性を喪失してきていたと考えるべきであろう。その点への配慮を欠いた成長政策は、もはや単純なインフレへの直結という結果に導くものに凋落していたともいえよう。

たとえば、そのための公共投資の継続が従来型のままに継続されても、ほとんど功を奏しえず、徒に財政収支の悪化を刺激するにとどまることになった。周知の故意に砂場を掘ってまた埋めるということすら有効需要の喚起であったような未成熟経済の鷹揚な空間はすでに失われていたのである。そのような未来図は、1930年代においてすら展望しえなかったのであろうか。1970年代の環境が、まったく想定の外にあったとは考えにくいのである。いわば原理論と段階論の交錯した理論のあり方の欠陥といえるのではないであろうか。

そのような無限定的な公共投資政策の成熟社会における惰性的な継続は、現実には国家の無用な肥大化を招き、税の過少化を迫る資本の本能を覚醒させ、アンチ・ケインズ論が説得力を加速させて、社会保障をも無駄な費用とする冷酷なマネタリズム的な処方箋を肯定させていく結果を導いていったといえるのであろう。そこにはまた往々にしてその肥大化したケインズ的国家の属性としての官僚の跋扈と腐敗などを誘導する欠陥をも派生させ、輿論を「小さな政府」という媚薬の吸引に導いていった。これらの課題への周到

な配慮が、ケインズの政策を推進するサイドに十分に備わっていなかったのである。

いま一つの資本主義の変貌は、金融至上主義へのケインズ理論の失効であろう・金融派生商品などの横行する経済に、有効需要の喚起などの誘導効果は、及びそうにもない。ケインズ的なポリシーに、ほとんどまったく共鳴しない経済社会の出現である。ケインズ的な処方箋に効用がおよばない経済社会の拡大などは、ケインズの管理通貨制肯定論の彼方に、まったく透視されえなかったのであろうか。透視しうる眼力が求められていたはずである。それをなしえなかった誤算も、70年代のケインズ経済学の凋落に加担したものであった。

そして、しかし、ここに列挙し始めているような資本主義の変貌は、僅々30年にも足りない生命力の弱さを、早くも露呈し始めてきた。同時にマネタリズム的な政策が、この短い期間に早くも堆積した格差などのさまざまな歪みに対する非難が、2008年恐慌を機に噴出してきた。とりわけうつろい易いジャーナリズムの世界が、それを喧伝し始めてきた。最近まで「小さな政府」の先兵の役を演じて共鳴を高ぶらせていたジャーナリズムとそれに誘導された善男善女が、その「小さな政府」に罵声を浴びせ始めた。ケインズに傾倒した湛山を取り上げるのが、このような世の風潮に追従するものと勘ぐられては迷惑至極である。

ケインズまいたす悪性インフレまいたす腐敗官僚いこーるネオケインズのような図式の確立を希求しながら、やはり敗戦直後に新機軸たりえた湛山の財政政策の検証に立ち戻っていこう。

注

- 1) 田中秀征『日本リベラルと石橋湛山』2004年、講談社、12ページ。
- 2) 同上。
- 3) 田中秀征は『石橋湛山の存在は、戦後史の奇跡だといってもよい。最高水準の識見、人柄、胆力の三拍子そろった政治家を私は他に知らない』（同上書、9ページ）とまで絶賛している。
- 4) 半藤一利『戦う石橋湛山』2008年、東洋経済新報社、13ページ。
- 5) 石橋湛山「一切を棄つるの覚悟」1921.7.23『東洋経済新報』社説（『石橋湛山全集』第4巻、1971年、東洋経済新報社、10ページ）。
- 6) 同上（同上書、13ページ）。
- 7) 石橋「大日本主義の幻想」1921.7.30（同上書、20ページ）。
- 8) 石橋「動揺を戒める」1945.8.25『秋田魁新聞』（同上書、第13巻、11ページ）。
- 9) 半藤、前掲書、32ページ。
- 10) 石橋「宣戦の詔書に畏み国家総力体制の實踐に邁進すべし」1942.1.3（前掲『全集』第12巻、78ページ）。
- 11) 石橋「インフレと勤労階級」1932.12.9（前掲『全集』第9巻、451ページ）。
- 12) 同上（同上書、453ページ）。
- 13) 同上（同上書、456ページ）。
- 14) 同上（同上）。
- 15) 「インフレ策の財源と国民の収入増加」（同上『全集』、第8巻、163ページ）。
- 16) 同上（同上書、162-163ページ）。
- 17) 石橋「インフレーションの抜本的防止策」1944.9.30（同上『全集』第12巻、376ページ）。
- 18) 同上。
- 19) 石橋『激変期の日本経済』1937年、東洋経済新報社（同上『全集』第10巻136-137ページ）。
- 20) 石橋「インフレを絶対防止せば景気は如何なるか」（同上『全集』第11巻、210-211ページ）。
- 21) 同上（同上『全集』209ページ）。

戦後経済政策の漂流 (3)

- 22) 石橋「平和を待てる欧州」(同上『全集』第4巻、173ページ)。
- 23) 石橋「日本経済の現位置と若干の見通し」(同上『全集』第10巻、132ページ)。
- 24) 「石橋湛山年譜」(同上『全集』第15巻、358ページ)。
- 25) 同上(同上)。
- 26) 田中、前掲書、209-210ページ。
- 27) 同上書、219ページ。
- 28) 姜克実『石橋湛山の思想史的研究』1992年、早大出版、284ページ。
- 29) *J. M. Keynes, The General Theory of Employment Interest and Money* (塩野谷九十九訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』1941年、東洋経済新報社、304-305ページ)。
- 30) 同上訳、303-305ページ。
- 31) 石橋「戦後日本のインフレーション」『日本経済の進路』(前掲『全集』第13巻、336ページ)。
- 32) 伊藤誠『現代の資本主義』1981年、新地書房、233ページ。
- 33) 根井雅弘『ケインズから現代へ』1990年、日本評論社、229ページ。
- 34) *W. Carl Biven "Who Killed John Maynard Keynes" 1989* (齊藤精一郎訳『誰がケインズを殺したか』1990年、日本経済新聞社、8ページ)。
- 35) 同上訳、4ページ。
- 36) 同上訳、245ページ。